

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
3210	岩手県	陸前高田市	都市Ⅰ-1

(1) 民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	児童生徒数の減少による学校の数減が行われてきたことから、今後も学校数の増減等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2) 指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、子こコート等)	1	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	13	13	100.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在は定員の施設であるため、直営としている。図書館の再建を進めており、基本計画において、開館時間の延長や仮日の開催、また、職員体制の変異について検討されていることとする。	12.8%	16.2%
博物館(博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	1	指定管理は、博物館の基礎業務である長期的運営にもつづいて資料の収集、保管、調査をおこなうことに関する開館を担い、その基礎業務を行う学芸員の確保と人材育成が優先される状況を描いている点が課題である。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		35.9%	50.5%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3) 窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4) 庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5) 自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】 類似団体	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		19.2%	30.2%
実施予定		18.1%	29.6%
検討中	○	【参考】 検討状況 クラウド化することによる費用対効果が見えていない、(現行の運用費および数年ごとの更新費用と、クラウドに移行するための費用、保有サーバの撤去費用、インターネット回線の増設などの初期費用に要するなどの理由)等あり、セキュリティ面にも不安を感じており、インターネット回線を使用し、外部にアクセスすることによるセキュリティが懸念されている。上記のような理由のため、クラウド化する業務およびクラウド化することによるメリットやデメリットなどの検討材料を集めている。	
未実施		【参考】 実施しない理由	

(6) 公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

(7) 地方会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		